

規制レビューについて

1. これまでの取組

規制を所管する府省が主体的に規制の見直しを行うための取組として、以下のとおり「規制レビュー」を実施。

(1) 見直し結果を「規制シート」として作成・公表

- ① 平成 27 年度に見直し時期が到来する法律等の規制シート (37 件)
- ② 規制改革ホットライン提案事項に関する規制シート (87 件)
- ③ 規制改革会議における審議事項に関する規制シート (15 件)

(2) 最長 5 年周期の見直し期限を設定・公表

- ① 規制に関わる法律の見直し年度の設定 (430 件)
- ② 規制に関わる政省令等の見直し年度の設定 (3,784 件)

2. 当面の取組 (案)

(1) 「規制シート」の作成・公表

今期の規制シートの作成については、以下の規制を対象とし、各規制所管府省において作成・提出された規制シートは、順次内閣府ホームページにおいて公表するとともに、作成状況を規制改革推進会議に報告する。

- ① 平成 28 年度に見直し時期が到来する規制のうち法律の形式により制度化されたもの (参考 1)
⇒ 各規制所管府省において規制シートを作成の上、平成 28 年末までに内閣府規制改革推進室に提出することとする。
- ② 規制改革ホットラインに寄せられた提案事項に対する規制所管府省の回答のうち規制改革推進会議において再検討が必要と判断した規制
⇒ 規制改革推進会議において再検討が必要と判断し、規制シートの作成対象とすることとされたものについて、順次、規制所管府省に作成・提出を要請する。
- ③ 規制改革推進会議における審議事項に関連する規制
⇒ 規制改革推進会議における審議状況を踏まえ、規制シートの作成対象を検討し、別途、規制所管府省に作成・提出を要請する。

(2) 平成 28 年規制改革実施計画に基づく取組

「規制改革実施計画」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)(参考 2)に基づく以下の取組について、今後、規制改革推進会議において議論し、その結果に基づき、規制レビューの改善等に向けた措置を講ずる。

- ① 規制レビューを更に効果的なシステムへと発展させるための改善方策についての検討
- ② 規制レビューと規制の事前評価との連携についての検討

平成28年度に見直し時期が到来する規制のうち法律の形式により制度化されたもの

規制に関わる法律の名称	所管府省	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無
探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	有
貸金業法	金融庁	有
貸付信託法	金融庁	無
協同組織金融機関の優先出資に関する法律	金融庁	無
金融機関の合併及び転換に関する法律	金融庁	無
金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	金融庁	無
旧出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	金融庁	無
担保付社債信託法	金融庁	無
無尽業法	金融庁	有
預金等に係る不当契約の取締りに関する法律	金融庁	無
モーターボート競走法	総務省	無
消防法	総務省	無
石油パイプライン事業法	総務省	無
石油コンビナート等災害防止法	総務省	無
司法試験法	法務省	無
更生保護事業法	法務省	無
たばこ事業法	財務省	無
通関業法	財務省	無
学校教育法	文部科学省	無
学校図書館法	文部科学省	無
技術士法	文部科学省	無
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	文部科学省	無
教科書の発行に関する臨時措置法	文部科学省	無
社会教育法	文部科学省	無
私立学校法	文部科学省	無
著作権等管理事業法	文部科学省	無
図書館法	文部科学省	無
美術品の美術館における公開の促進に関する法律	文部科学省	無
文化財保護法	文部科学省	無
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省	有
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	有
化製場等に関する法律	厚生労働省	無
狂犬病予防法	厚生労働省	無
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	厚生労働省	無
身体障害者福祉法	厚生労働省	無
水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	厚生労働省	無
水道法	厚生労働省	無
精神保健福祉士法	厚生労働省	無
大麻取締法	厚生労働省	無
石綿による健康被害の救済に関する法律	厚生労働省	有
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	厚生労働省	無
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	厚生労働省	無
勤労者財産形成促進法	厚生労働省	無
雇用対策法	厚生労働省	無
職業安定法	厚生労働省	無
賃金の支払の確保等に関する法律	厚生労働省	無
労働関係調整法	厚生労働省	無
労働組合法	厚生労働省	無
労働時間等の設定の改善に関する特別措置法	厚生労働省	無
家畜伝染病予防法	農林水産省	有
集落地域整備法	農林水産省	無
海洋水産資源開発促進法	農林水産省	無
アルコール事業法	経済産業省	有
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	無
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	経済産業省	有
家庭用品品質表示法	経済産業省	無
鉱業法	経済産業省	有
消費生活用製品安全法	経済産業省	有
大規模小売店舗立地法	経済産業省	無
地球温暖化対策の推進に関する法律	経済産業省	有
電気用品安全法	経済産業省	有
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省	無

規制に関わる法律の名称	所管府省	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無
流通業務市街地の整備に関する法律	経済産業省	無
明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	国土交通省	無
運河法	国土交通省	無
エネルギーの使用の合理化等に関する法律	国土交通省	無
屋外広告物法	国土交通省	無
海岸法	国土交通省	無
外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律	国土交通省	無
海事代理士法	国土交通省	無
海上運送法	国土交通省	無
海上交通安全法	国土交通省	無
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	無
海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律	国土交通省	無
河川法	国土交通省	無
貨物自動車運送事業法	国土交通省	無
貨物利用運送事業法	国土交通省	無
幹線道路の沿道の整備に関する法律	国土交通省	無
軌道ノ抵当ニ関する法律	国土交通省	無
軌道法	国土交通省	無
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	無
共同溝の整備等に関する特別措置法	国土交通省	無
近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	無
景観法	国土交通省	無
下水道法	国土交通省	無
建設機械抵当法	国土交通省	無
公共工事の前払金保証事業に関する法律	国土交通省	無
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国土交通省	無
高速自動車国道法	国土交通省	無
港則法	国土交通省	無
公有水面埋立法	国土交通省	無
公有地の拡大の推進に関する法律	国土交通省	無
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	国土交通省	無
高齢者の居住の安定確保に関する法律	国土交通省	有
港湾運送事業法	国土交通省	無
港湾法	国土交通省	無
小型船造船業法	国土交通省	無
小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	無
国土利用計画法	国土交通省	無
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	国土交通省	無
砂防法	国土交通省	無
地すべり等防止法	国土交通省	無
自動車損害賠償保障法	国土交通省	無
自動車ターミナル法	国土交通省	無
住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	無
集落地域整備法	国土交通省	無
首都圏近郊緑地保全法	国土交通省	無
昭和20年勅令第542号ポツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク航海ノ制限等ニ関スル件	国土交通省	無
新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の刑罰に関する特例法	国土交通省	無
新住宅市街地開発法	国土交通省	無
新都市基盤整備法	国土交通省	無
水防法	国土交通省	無
水路業務法	国土交通省	無
生産緑地法	国土交通省	無
石油パイプライン事業法	国土交通省	無
船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	無
船員職業安定法	国土交通省	無
船員の雇用の促進に関する特別措置法	国土交通省	無
船員法	国土交通省	無
全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	無
船舶安全法	国土交通省	無
船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	無
船舶のトン数の測度に関する法律	国土交通省	無
船舶法	国土交通省	無
船舶油濁損害賠償保障法	国土交通省	無
倉庫業法	国土交通省	無
造船法	国土交通省	無

規制に関わる法律の名称	所管府省	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	無
大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	国土交通省	無
大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	国土交通省	無
タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	無
宅地造成等規制法	国土交通省	無
宅地建物取引業法	国土交通省	無
駐車場法	国土交通省	有
通訳案内士法	国土交通省	無
津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	無
積立式宅地建物販売業法	国土交通省	無
鉄道営業法	国土交通省	無
鉄道軌道整備法	国土交通省	無
鉄道事業法	国土交通省	無
鉄道抵当法	国土交通省	無
電線共同溝の整備等に関する特別措置法	国土交通省	無
道路運送車両法	国土交通省	無
道路運送法	国土交通省	有
道路法	国土交通省	無
特定多目的ダム法	国土交通省	無
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	国土交通省	無
特定都市鉄道整備促進特別措置法	国土交通省	無
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	国土交通省	無
特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	無
都市公園法	国土交通省	無
都市再開発法	国土交通省	無
都市鉄道等利便増進法	国土交通省	有
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	国土交通省	無
都市緑地法	国土交通省	無
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	無
土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	国土交通省	無
土地区画整理法	国土交通省	無
内航海運業法	国土交通省	無
内航海運組合法	国土交通省	無
被災市街地復興特別措置法	国土交通省	無
不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	無
踏切道改良促進法	国土交通省	無
マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	無
水先法	国土交通省	無
密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律	国土交通省	有
モーターボート競走法	国土交通省	無
陸上交通事業調整法	国土交通省	無
流通業務市街地の整備に関する法律	国土交通省	無
旅行業法	国土交通省	無
臨時船舶建造調整法	国土交通省	無
悪臭防止法	環境省	有
石綿による健康被害の救済に関する法律	環境省	有
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	環境省	有
湖沼水質保全特別措置法	環境省	有
水質汚濁防止法	環境省	有
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律	環境省	無
大気汚染防止法	環境省	有
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する法律	環境省	無
農用地の土壌の汚染防止に関する法律	環境省	無
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	有

○規制改革実施計画（平成28年6月2日閣議決定）（抄）

I 共通的事項

7 規制所管府省の主体的な規制改革への取組（規制レビュー）

各府省が所管する多数の規制をより適時に実効性ある形で見直していくため、平成26年6月の規制改革実施計画に基づき、所管府省自身が主体的・積極的に規制改革に取り組むシステム（規制レビュー）が構築された。

この規制レビューの取組を今後も継続しつつ、更に効果的なシステムへと発展させるための改善方策についても検討していく必要がある。

また、規制所管府省が事前評価を行った規制について、以下のとおり、規制レビューと規制の事前評価の連携を図ることとする。

- ① 規制所管府省において、規制シートの作成に当たり、事前評価書を添付するとともに、事前評価時に想定された費用・便益や想定外の効果の発現状況について事後検証を実施する。
- ② 総務省において、規制所管府省による上記の事後検証について点検を行う。

今後、当該規制の見直しの議論を行う際には、上記の規制所管府省による事後検証及び総務省による点検の結果も活用することが適当である。

なお、規制所管府省が事前評価を行っていない規制については、これまでと同様に、規制シートの作成及び公表の取組を行うことが必要である。